環境パフォーマンスの推移

国内事業所

項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度（計画）	2030年度（目標）
CO_2排出量		t-CO_2	101,299	96,768	88,524	86,509	82,986	75,035	78,625	84,261	41,145	40,114	40,400	38,200
	Scope1	t-CO_2	46,545	43,956	40,906	41,903	39,279	38,034	36,602	46,219	40,668	39,676	39,970	–
	Scope2	t-CO_2	54,754	52,812	47,618	44,606	43,707	37,001	42,023	38,042	477	438	430	–
エネルギー使用量		千GJ	1,270	1,215	1,146	1,150	1,094	1,065	1,031	1,264	1,145	1,105	1,113	–
マテリアルロス発生量	廃棄物発生量 埋立量	ton	16	53	62	56	55	103	102	116	371	460	–	–
	廃棄物発生量 外部中間処理量	ton	7	45	56	2	6	12	12	21	18	16	–	–
	廃棄物発生量 内部中間処理量	ton	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	–	–
	廃棄物発生量 外部リサイクル量	ton	7,987	7,665	6,090	6,402	6,706	7,605	7,287	8,192	6,791	6,663	–	–
	廃棄物発生量　計	ton	8,010	7,762	6,207	6,459	6,767	7,720	7,402	8,329	7,180	7,140	6,669	5,101
	有価物発生量	ton	8,326	8,008	7,762	7,508	7,186	6,764	6,344	7,098	6,839	6,304	6,281	5,554
マテリアルロス発生量　計		ton	16,337	15,770	13,970	13,967	13,953	14,483	13,746	15,427	14,020	13,443	12,950	10,655
化学物質排出量※		ton	191	159	128	162	150	112	116	125	118	105	104	78
化管法対象物質		ton	15	13	8	13	11	6	5	9	7	18	–	–

※ 化学物質排出量の算定方法について見直しを行い、2014年度以降の遡及修正を行っています
※ 2022年度の集計において、一部の事業所で誤集計があったため修正を行っています

海外事業所

項目		単位	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度（計画）	2030年度（目標）
CO_2排出量		t-CO_2	142,830	151,698	151,272	152,526	149,618	137,123	126,604	158,499	138,077	114,636	110,470	89,800
	Scope1	t-CO_2	43,228	45,871	44,367	48,740	45,015	43,140	39,592	48,974	43,479	39,878	40,110	–
	Scope2	t-CO_2	99,602	105,827	106,904	103,786	104,603	93,983	87,012	109,525	94,598	74,757	70,360	–
エネルギー使用量		千GJ	1,593	1,587	1,570	1,596	1,597	1,531	1,403	1,749	1,602	1,523	1,510	–
マテリアルロス発生量	廃棄物発生量 埋立量	ton	2,873	3,066	3,455	3,471	3,107	2,989	3,222	3,493	3,472	3,065	–	–
	廃棄物発生量 外部中間処理量	ton	3,580	3,637	3,737	3,848	3,459	3,268	3,015	4,892	3,584	2,752	–	–
	廃棄物発生量 内部中間処理量	ton	3,105	2,833	2,671	3,701	152	109	85	117	88	55	–	–
	廃棄物発生量 外部リサイクル量	ton	4,387	3,712	2,919	3,018	3,798	3,160	2,554	2,702	2,362	2,428	–	–
	廃棄物発生量　計	ton	13,945	13,247	12,782	14,038	10,515	9,525	8,875	11,204	9,507	8,299	8,360	8,112
	有価物発生量	ton	2,800	4,522	3,065	3,309	2,588	2,720	2,690	3,946	4,211	3,363	3,263	3,166
マテリアルロス発生量　計		ton	16,746	17,770	15,847	17,347	13,104	12,244	11,565	15,150	13,718	11,663	11,623	11,279
化学物質排出量		ton	164	147	126	148	137	132	127	177	185	165	159	121

定義・算定方法

CO_2排出量・エネルギー使用量（GJ）

CO_2排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer.5.0」（環境省・経済産業省2024年2月）に基づいて算出した。

- 都市ガスについては、各社が公表している事業者別の係数を使用。
- 電力については、環境省・経済産業省から公表される電気事業者ごとの調整後排出係数を使用。

エネルギー使用量は全てジュール（J）への換算として算出した。

- 燃料と熱（産業用以外の蒸気、温水、冷水）の使用については「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」とその施行規則に規定された燃料別および熱の単位発熱量を用いて、使用したエネルギー量（J）を算出。
- 電力の使用については、電力系統を通じて電力事業者から購入した電力および再生可能エネルギー由来の自家発電を通じての使用分全てについて算出。なお、当期の開示より、過年度を含め電力使用量の熱量換算係数を3.6GJ/千kWhに変更した。

海外事業所においては、国内法を準用する。

- 電力のCO_2排出量の算出については各事業所が供給を受けている事業者の各年度開始時点での最新のCO_2排出係数を使用する。
- 電気事業者の排出係数が不明な場合は、IEA（International Energy Agency）より公開されるデータの各年度開始時点で最新のものを用いる。
- 天然ガスについては、ガスの供給事業者が公開するデータに基づき原油換算係数とCO_2排出係数を決めるが、必要なデータが公開されない場合は、IEA KEY WORLD ENERGY STATISTICSおよびCO_2 Emissions from Fuel Combustion 2018で公開されるデータを参考に求めた標準値（単位発熱量 39.1［GJ/10^3m^3N］、単位熱量当たりの炭素排出係数 0.0138［t-C/GJ］）を用いた。

なお、当社グループでは、CO_2以外に温対法の報告要件に該当するGHG（CH_4、N_2O、HFC、SF_6、NF_3）の排出はない。

マテリアルロス発生量

廃棄物発生量と有価物発生量の合計。なお、設備除却、修理、建屋解体（自家での解体）などにより発生した、解体スクラップの有価償却、設備本体の転売、建築廃材の廃棄物（自社でマニフェストを発行したもの）は対象としない。

廃棄物発生量

事業所から排出される産業廃棄物および一般廃棄物。内容ごとの定義は以下のとおり。

1. 埋立：自社または外部委託による埋立
2. 外部中間処理：
   外部委託による焼却処理およびその他処理（エネルギー回収を伴わない）
3. 内部中間処理：社内焼却処理およびその他処理（エネルギー回収を伴わない）
4. 外部リサイクル（費用支払）：処理費を支払っての再資源化（エネルギー回収も含む）

有価物発生量

事業所から排出される製品・原材料以外の有価で売却されるもの（エネルギー回収も含む）。

化学物質排出量

日化協（日本化学工業協会）PRTR調査対象物質の大気、水域、土壌への排出量の合計（総排出量）。

※特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律：化管法（PRTR制度）に基づく届出対象物質を含む

算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル」（経済産業省・環境省）の最新版に準拠する。2023年4月の化管法改正に基づき対象となる日化協の調査対象物質の変更があり、2023年度実績より全社実績に反映した。なお、海外事業所においても同様に日化協PRTR調査対象物質の排出量を対象とする。

省エネ法・温対法への対応

各関係会社	項目	単位	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績※
住友ベークライト	CO_2排出量	t-CO_2	69,803	68,964	65,974	60,126	62,162	57,064	31,172	27,482
	エネルギー使用量	原油換算kL	36,567	35,974	34,609	33,717	32,754	34,453	31,795	(30,823) 29,326
	原単位前年度比	%	100.2	91.0	94.8	93.1	96.6	97.3	103.3	96.6
	5年次平均原単位変化	%	98.4	96.9	96.5	84.8	97.4	89.4	93.1	94.1
九州住友ベークライト	CO_2排出量	t-CO_2	6,540	6,083	6,217	4,459	5,144	6,031	1,200	1,175
	エネルギー使用量	原油換算kL	3,008	3,012	2,944	2,833	2,962	3,278	3,055	(3,064) 2,821
	原単位前年度比	%	98.4	90.9	96.1	100.5	104.6	92.5	97.5	104.8
	5年次平均原単位変化	%	96.0	95.1	95.8	96.4	97.9	98.3	98.7	99.7
秋田住友ベーク	CO_2排出量	t-CO_2	4,980	4,705	4,929	5,024	5,126	5,161	3,412	3,333
	エネルギー使用量	原油換算kL	2,095	2,018	2,055	2,081	2,118	2,507	2,134	(2,067) 2,006
	原単位前年度比	%	95.4	93.3	94.1	101.1	100.0	94.3	93.4	103.7
	5年次平均原単位変化	%	91.8	93.6	95.2	96.0	97.1	97.3	97.2	97.8
住ベシート防水	CO_2排出量	t-CO_2	3,226	3,313	2,865	2,506	2,743	2,221	指定対象外のため報告なし	
	エネルギー使用量	原油換算kL	1,683	1,683	1,567	1,506	1,397	1,428		
	原単位前年度比	%	95.4	93.8	96.9	93.4	100.1	102.2		
	5年次平均原単位変化	%	96.1	95.4	95.2	94.9	96.0	98.1		
SBカワスミ	CO_2排出量	t-CO_2	16,720	16,890	15,143	11,635	11,688	10,940	4,480	4,095
	エネルギー使用量	原油換算kL	7,643	8,132	7,493	6,645	6,450	6,135	5,397	(4,926) 4,602
	原単位前年度比	%	101.9	98.5	106.1	93.2	99.5	94.4	92.2	92.4
	5年次平均原単位変化	%	101.9	99.1	101.4	99.9	99.2	98.2	95.0	95.0

※（　）内は、2023年4月 改正省エネ法施行前の基準

物流における省エネルギーの取り組み

項目	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度※
輸送トン・キロ	千トン・キロ	40,467	40,449	37,467	34,486	38,302	33,945	31,618
CO_2排出量	t-CO_2	5,863	5,839	5,400	4,926	5,412	4,739	4,064
エネルギー使用量	原油換算 kL	2,214	2,205	2,041	1,862	2,045	1,792	(1,519) 1,530
原単位前年度比	%	102.1	99.6	99.9	99.1	98.9	98.9	91.0
5年次平均原単位変化	%	–	100.2	100.3	100.2	99.4	99.2	96.9

※（　）内は、2023年4月 改正省エネ法施行前の基準

環境対策投資額の年度別と累計

項目	単位	2000年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
年度別	百万円	235	441	423	514	281	243	303	315	340
累計	百万円	235	4,826	5,249	5,763	6,043	6,286	6,589	6,904	7,243

環境対策投資累計

化管法該当物質の排出・移動量（2023年度実績）

化管法（PRTR制度）に基づく当社グループ国内事業所における届出対象37物質の排出・移動量は下表のとおりです。

（単位：t /年）

政令番号	物質名	使用量	排出量			移動量	
		（　）は製造量	大気への排出	水域への排出	土壌への排出	廃棄物	下水道
1	亜鉛の水溶性化合物	14.0					
20	アニリン	180.2				0.1	
42	アルキルフェノール（アルキル基の炭素数が9のものに限る。）	3.4				0.1	
48	アンチモン及びその化合物	47.4				1.1	
55	4, 4’－イソプロピリデンジフェノール	192.1					
73	エチルベンゼン	22.9	0.2			4.1	
75	エチレンオキシド	7.4	1.3				
76	エチレングリコールモノエチルエーテル	6.6					
77	エチレングリコールモノブチルエーテル	1.4					
101	2, 4－キシレノール	12.5					
102	2, 6－キシレノール	12.5					
103	キシレン	30.2	0.2			8.5	
105	銀及びその水溶性化合物	8.4					
110	クレゾール	1884.3				1.1	
232	2, 6－ジ－ターシャリ－ブチル－4－クレゾール	1.7					
245	ジメチルアミン	1.4					
264	N, N－ジメチルホルムアミド	199.6	1.1			6.9	
274	有機スズ化合物（ビス（トリブチルスズ）＝オキシドを除く。）	19.7					
296	1, 3, 5, 7－テトラアザトリシクロ［3. 3. 1. 1（3, 7）］デカン	881.9				9.8	
302	テトラヒドロフラン	22.6	12.7			4.3	
303	テトラヒドロメチル無水フタル酸	182.5					
319	メラミン	908.4					
321	トリエチルアミン	1.4					
347	トルエン	73.5	1.2			4.1	
352	ナフタレン	1.7					
355	ニッケル化合物	0.8		0.2			
364	パラホルムアルデヒド	401.5				3.7	
391	フェノール	19546.4	0.2	0.1		28.6	
396	フタル酸ビス（2－エチルヘキシル）	198.5				3.3	
415	2－ブテナール	1.1					
418	フルフラール	25.8					
453	1, 2, 4－ベンゼントリカルボン酸1, 2－無水物	5.1				0.4	
458	ほう素化合物	132.2		0.2		0.8	
464	ホルムアルデヒド	9301.1	0.4	0.2		4.0	
		（7696.5）	0.2				
486	メチルナフタレン	17.7	0.1				
489	N－メチル－2－ピロリドン	214.5				71.6	
498	メチレンビス（4, 1－フェニレン）＝ジイソシアネート	5.0					

□：特定第1種指定化学物質

当社が会員になっている主な団体（団体資格名は省略しています）

団体名	当社の役割
日本経済団体連合会	自然保護協議会および1％（ワンパーセント）クラブなどの特別委員会に参加。人口問題委員会、イノベーション委員会、知的財産委員会、社会基盤強化委員会、通商政策委員会、環境安全委員会／環境リスク対策部会に参加
合成樹脂工業協会	フェノール樹脂・アミノ樹脂成形材料部会、積層板部会、フェノールレジン部会、接着剤部会、メラミン樹脂化粧板部会、エレクトロニクス材料部会、環境・リサイクル研究部会に参加
日本化学工業協会	総合運営委員会、技術委員会、環境安全委員会、レスポンシブル・ケア委員会、化学品管理委員会、化学人材育成プログラム協議会、SDGs部会に参加
日本プラスチック工業連盟	総務・環境部会、化学物質管理委員会に参加
日本プラスチック板協会	硬質塩化ビニル板部会、ポリカーボネート板部会、環境委員会に参加
日本電子回路工業会（JPCA）	
日本医療機器テクノロジー協会	原材料委員会、薬事法制委員会、流通検討委員会、滅菌委員会　ほかに参加
日本化学品輸出入協会	化学物質安全・環境委員会に参加
中央労働災害防止協会	労働安全衛生に関する社内研修会への講師派遣、セミナーへの参加
新化学技術推進協会（JACI）	理事会、企画運営会議に参加し企画運営に参加。また、戦略委員会、戦略提言部会、フロンティア連携委員会のいくつかの部会に参加し、情報収集や活動に協力している
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）	技術部会に参加

環境保全活動のあゆみ

西暦	当社グループの取り組み
1969年	●公害対策事務局を設置
1973年	●環境管理部を設置　●国内社内事業所の環境監査を開始
1974年	●各事業所に環境管理担当課を設置
1978年	●国内関係会社の環境監査を開始
1987年	
1990年	●環境問題対策委員会を設置。担当役員を任命
1991年	●再資源化技術対策室を設置
1992年	●住ベリサイクル株式会社を設立
1993年	●「環境・安全に関するボランタリー・プラン(自主計画)」を策定　●環境・安全管理規程を制定　●海外関係会社の環境監査を開始
1994年	●特定フロンおよび1,1,1-トリクロロエタンの使用全廃
1995年	●レスポンシブル・ケア委員会を設置　●日本レスポンシブル・ケア協議会に設立メンバーとして加盟
1997年	●「環境・安全」に関する経営方針の見直し　●宇都宮工場およびスミトモ・ベークライト・シンガポールがISO14001の認証を取得
1998年	●第１回「環境活動レポート」を発行
1999年	●住友ベークライト全工場でISO14001認証取得
2000年	●環境会計を導入
2001年	●環境報告書を発行(第三者審査を受審)
2002年	●環境報告書の対象事業所を国内関係会社に拡大　●東京化工品(株)がリデュース・リユース・リサイクル推進功労者表彰を受賞 ●リスクマネジメント委員会を設置
2003年	●ゼロエミッション工場の第１号として山六化成工業株式会社を認定　●コンプライアンス委員会を設置
2004年	●静岡工場にコージェネレーションシステムを導入
2005年	●社会的側面の記事を充実させ、「環境報告書」を「環境・社会報告書」に改めて発行 ●海外でのゼロエミッション工場第１号として台湾住友培科股份有限公司を認定
2007年	
2008年	●住友ベークライトグループの国内外30の事業所でISO14001認証取得済み　●佐野プラスチック株式会社跡地の土壌・地下水浄化工事開始 ●レスポンシブル・ケア世界憲章に署名　●機械設備リスクアセスメント開始
2009年	●多言語対応MSDS(MaterialSafetyDataSheet)発行システム稼働　●日本経団連生物多様性宣言推進パートナーズに参加
2010年	●環境負荷低減委員会を設置　●住友ベークライトグループの国内外事業所で漏洩リスクアセスメント開始
2011年	●佐野プラスチック株式会社跡地の浄化工事完了報告を栃木県に提出　●「環境・社会報告書」の作成基準をGRIの定める基準に変更
2012年	●静岡工場において、ビオトープ造成工事を開始　●戸塚事業所閉鎖後、土壌汚染と地下水汚染の浄化工事を開始 ●国内すべての生産事業所でゼロエミッション化を達成　●化学物質リスクアセスメント開始
2013年	●戸塚事業所の浄化工事完了を横浜市に報告
2014年	●改訂レスポンシブル・ケア世界憲章に署名　●日本政策投資銀行の環境格付(DBJ環境格付):Aランクを取得 ●国内事業所でスコープ3の一部データの集計を開始　●爆発火災リスクアセスメント開始
2015年	●2014年のレスポンシブル・ケア世界憲章改訂に伴い、当社では、それまでの「環境・安全」経営方針を見直し、新たに「レスポンシブル・ケア活動方針」を制定 ●当社グループの主要な拠点の立地流域の水リスク評価について把握を開始
2016年	●「環境・社会報告書」⇒「CSRレポート」へ名称変更:GRIガイドライン(第4版)準拠で作成
2017年	●静岡工場で、ビオトープの一般公開を開始
2018年	●CSRレポート2018:[GRIガイドライン／スタンダード]の[中核(Core)]オプション準拠の作成基準でレポート作成 ●「SDGs推進準備プロジェクトチーム」が発足し、当社が注力するSDGsの分野を具体的に示し、必要な施策を全社規模で推進
2019年	●「サステナブル推進委員会」を発足し、サステナビリティ活動推進にかかわる委員会を体系化し、各委員会の位置付けと役割を明確化 ●「CDP気候変動2019」で、「Ｂ」ランクの評価を獲得
2020年	●環境ビジョン(ネットゼロ2050)を宣言　●「CDP気候変動2020」で、「A⁻」ランクの評価を獲得 ●「CDP水セキュリティ2020」で、「B⁻」ランクの評価を獲得
2021年	●「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言への賛同を表明　●2030年目標:CO_2排出量グループ全体で46%以上削減(2013年度比)を設定 ●エコバディス社の「サステナビリティ調査」において「ゴールド」評価を獲得 ●2021年度中に欧州グループ会社３社が、2022年度1月より国内全工場・研究所が外部から購入する電力すべてを、再生可能エネルギー由来の電力に切り替え実施
2022年	●2050年カーボンニュートラル実現に向けて2022年度経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」への賛同の表明 ●「生物多様性のための30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンス」に参画 ●内閣府や中小企業庁が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表
2023年	●国内グループ会社 秋田住友ベーク株式会社が令和４年度東北地域「エネルギー管理優良工場」を受賞 ●2023年度に本格稼働する「GXリーグ」への参加を決定　●令和５年度前期「自然共生サイト」の認定を取得 ●経済産業省が主催する2023年度 緑化優良工場等表彰制度(通称:全国みどりの工場大賞)において、「関東経済産業局長賞」を受賞